

段階論の理論的前提とその限界

村上 允 俊

はじめに

宇野弘蔵が主として『経済政策論』において展開した段階論は、重商主義段階において発生し、自由主義段階において発展し、帝国主義段階において没落するという「発生・発展・没落」図式に基づいている。しかしながら、『経済政策論』が著されてからこれまでに、日本は高度経済成長期を経て先進国の仲間入りを果たし、1980年代頃からは新自由主義の台頭や、ソ連の崩壊、新興国の急速な経済発展など、その図式を逸脱する事態が次々に到来したため、資本主義の「逆流」(伊藤(1990))や「グローバル資本主義」化(河村(2016))のような問い直しを余儀なくされた。その一方で、当の「発生・発展・没落」図式をはじめとした諸前提がどのような背景を持つものであり、宇野の理論体系においてどのような意義を持つのかという点に、真正面から着目した先行研究は少ないように思われる¹⁾。また、「発生・発展・没落」図式以外にも、明示的ではなくとも、暗黙の裡に前提とされ、その理論のアップデートを阻害しているようなものの見方が段階論に伏在することも考えられるだろう。

そこで本稿では、宇野弘蔵の展開した発展段階論、いわゆる段階論が論じられる大前提として設定されている「発生・発展・没落」図式をはじめとして、様々な局面で時には暗黙裡に、時には無意識に前提とされている部分に焦点を当て、それらが三段階論においてどのような意義をもつものであるのかということに加えて、それらが持つ時代的な制約や、イデオロギー的錯誤の産物であると考えられる側面を批判的に検討しつつ、現代においてそれらがどのような形態をとるべきかを考えてみたい。

1 有限なものとしての資本主義社会

段階論において、資本主義社会を「没落」するものとする根拠は何かということに関しては、以前の論考においても検討した(村上(2017))。そこでは、商品形態が共同体にとって外来的で、非本来的であり、その内部への浸透によって成立した資本主義社会は、労働力の商品化という「無理」を伴っているものである(宇野(1971)、9頁)、ということがその根拠になっていると結論付けた。しかしながら、「事実、資本主義は、世界資本主義として発生し、発展し、没落するものといってよいのであるが」(宇野(1974c)、49頁)という表現からもわかるように、こうした「没落」論はそもそも、「没落」であることを判断するための何らかの基準が先に提示され、それを根拠に「没落」を判断するという体裁を取ってはいない。むしろ、資本主義社会は「発

生・発展・没落」の過程をあたりまえに経るものであり、自由主義段階がその「発展」局面にあたり、帝国主義段階は「没落」局面にあたる、ということについては、宇野自身の判断が先行しているように思われる²⁾。そこにおいては、資本主義社会はそもそも一度きりの「発生・発展・没落」の過程を経るものであるのか、という問いと、帝国主義段階をその中の「没落」局面と規定することは適切なのか、という問いを経ることなく一足飛びにして、帝国主義段階は「発生・発展・没落」する資本主義社会の中の「没落」局面であるという規定がなされているといえよう。

「研究対象をなす資本主義自身が一定の特殊歴史的過程として発生、発展、没落の経過を免れ得ないものである」（宇野（1971）、34頁）と捉えることは、資本主義社会を「人間社会に本来的な自然的なるものであるかのごとく」（同書、12頁）考える古典派経済学の立場と対比される「資本主義を否定する立場」（同書、34頁）であり、「イデオロギー的仮説」（同書、38頁）としての唯物史観の一つの現れであると考えられる。しかしながら、三段階論の基盤ともいえる原理論は、資本主義を自立的なものとして、「永久的に同じ運動を繰り返しつつ発展するものであるかの如くにして」（宇野（1974c）、141頁）展開されているため、歴史的な経過として「発生・発展・没落」するものとしての資本主義のもう一つの側面は、むしろ段階論においてその対象とされ、論じられることとなる。その一方で、資本主義が原理論において完結するものとして体系化されうるといことがその歴史性の裏返しであり、社会主義社会への可能性を与えるものと述べられている³⁾ことからわかるように、原理論は没歴史的なものであり、段階論は歴史的なものだということあまりに単純な図式化に落とし込んでしまうことは、宇野自身の意図にも反すると考えられる⁴⁾。

しかしながら、「発生・発展・没落」する資本主義という見方の根本にあるのは、誕生し、成長し、やがて老いさらばえて死を迎える生きとし生けるものに資本主義社会を重ね合わせる、ある種の素朴なアナロジーであるともいえよう。世界システム論という形で資本主義論を展開したイマニュエル・ウォーラーステインも、「資本主義はシステムであるが、すべてのシステムには寿命があり、決して永遠のものではない」（Wallerstain（2013=2019）、16頁）とあるように、システムとしての資本主義を限りある生命を重ねながら、その有限性を論じている側面がある⁵⁾。

まず、ウォーラーステインによれば、資本主義システムの決定的な特徴は、「『無限』の資本蓄積の永続的な追求」（同18頁）であり、近代世界システムは資本主義システムとみなすことができる。近代世界システムは「人体においてと同じように」（同書、19頁）、システムの均衡を保つメカニズムを持っており、その中でも重要なものとして、コンドラチェフ循環とヘゲモニーの循環という二種類の循環を挙げている。しかしながら、これらの循環は必ずしも循環前の同じ水準まで戻る完全な循環ではないため、その循環は一定の傾向を持った長期的趨勢として現れることになる。その長期的趨勢は、実質賃金水準や生産に投入される物財の費用の上昇、課税率の持続的な上昇を意味している（Wallerstain（2003=2004）、82頁）。「その長期的趨勢も永遠に持続可能なものではない」（同書、81頁）とあるように、その趨勢が一定のラインに達すると、終わりのなき資本蓄積を継続していくことが難しく、均衡へ復帰することすらも困難になり、そうした局

面において資本主義システムは「構造的危機」を迎え、別のシステムへの「分岐」局面を迎えているとされている。

このようなウォーラーステインの資本主義観には、資本主義システムを「発生・発展・没落」するものとして捉えながらも、そのシステムの恒常性を保持するための機構としての「循環」を資本主義システムの中に見ているという点において、宇野の原理論・段階論に類似した捉え方を見出すことができる。両者に共通しているのは、システムとしての資本主義が永続的たりえず、宇野であれば「純粹」な資本主義、ウォーラーステインであれば「均衡」した資本主義システムを措定しながらも、実際の資本主義がそこから徐々に離れていっているという認識であるといえるだろう。しかしながら、現実の資本主義を論ずるにあたっては、その永続不可能性だけでなく、現在に至るまでにその存続を可ならしめてきたメカニズムにも同様に目を向ける必要がある。

そうしたメカニズムに目を向けるにあたって着目すべきは、ウォーラーステインと同様に世界システム論の系譜に位置づけられる、ジョヴァンニ・アリギである。アリギは、資本主義を「資本と権力の終わらない蓄積の継起」(Arrighi (2009=2011)、138頁)と特徴づけている。ウォーラーステインが資本主義システムの特徴を無際限の資本蓄積に見たのとは対照的に、アリギは資本主義の特徴として資本だけでなく「権力」の側面にも言及していることが確認できる。アリギはプロデルに倣い、水平的交換をその特徴とする「市場経済」と、その上層で柔軟に利益の最大化を試みる「資本主義」の層を分けて論じている。また、「国家と資本の融合こそが、特殊資本主義的な層が市場経済の層の上に、そのアンチテーゼとして登場した決定的要素である」(Arrighi (1994=2009)、55頁)と述べられているように、権力としての国家に着目しながら、それらが競争を重ね、漸次的に権力を集中させていったことが、近代世界システムのここまでの拡大を可能にした要因であったとする⁶⁾。アリギによれば、資本主義は終わりなき蓄積を志向するが、既存の秩序における蓄積が行き詰まると資本や国家の間の競争は激化し、結果として従来の蓄積を支えていた秩序が再編され(「創造的破壊」)、新たなパワーが新たな秩序の中心を担う、という形で、蓄積システム・サイクルが繰り返される。それが蓄積の「継起」と表現されるゆえんである。しかしながら、こうした過程は際限ない繰り返しとしてではなく、一定の傾向を持ち、何らかの「限界」に向かっていくものとして描き出されている。アリギの見立てによれば、そうしたパワーの担い手は徐々に大きくなる一方で、その継起のタイムスパンは徐々に短くなっているとされる。このようなパワーの巨大化は、「可動資本をめぐる国家間競争を終わらせてしまう」(同書、502頁)可能性を孕むものであり、そのことはとりもなおさず、資本にとってあまりに小さくなりすぎた既存の秩序を、より大きなものに組みかえる「創造的破壊」のプロセスたる競争が停止し、「前より高度の新しい資本主義パワーが登場する可能性」(同書、53頁)がなくなること、つまりは拡大を続けることによって存続してきたシステムとしての資本主義が機能不全に陥ることを意味している。

このように、アリギもウォーラーステインと同様に、資本主義にサイクルの繰り返しと、サイ

クルに解消されない不可逆的な過程の進行という二側面を見出していることがわかる。終わりなき蓄積として特徴づけられる資本主義は、蓄積される器が満ちるたびにそれを壊し、新たなより大きな器で蓄積するというプロセスを繰り返すが、それは秩序の破壊＝再生過程としての競争が権力の巨大化によってより難しくなっていく過程として、また拡大する余地としてのフロンティアが枯渇していく過程として、一定の傾向を持ったプロセスとしても捉えうるものである。したがってアリギは、宇野やウォーラーステインのように、システムとしての資本主義に生命の有限性を重ねてそこに「発生・発展・没落」する過程を見出すだけでなく、システムの担い手にも同様に盛衰や有限性を見出し、その担い手が時に没落しながら、別の担い手がシステムの中核を引き継ぎ、発展していくような「継起」の過程として、いわば入れ子構造的に資本主義システムを捉えていると言えるだろう。

しかしながら、宇野にアリギのような発想がまったくなかったのかというと、必ずしもそう判断することは出来ないようにも思われる。宇野によれば、段階論という分野によって明らかにされなければならない位相は「戦争の必然性」であるとされているが（宇野（1995）、52頁）、段階論において戦争の意義が表立って論じられているわけではなく、『恐慌論』において論じられている「恐慌の必然性」とその原理論との関係がある程度明確に示されているのに比べると、その意味するところや段階論との関連性は明確ではない。しかしながら、「恐慌は、崩壊の必然性と同じ根拠によって発現するものではあるが、むしろその根拠となる矛盾を現実的に解決しつづけます大なる矛盾を形成するものとして発現する」（宇野（2010）、210頁）とあるように、従来指摘されがちであった恐慌現象の破壊的な面だけでなく、過剰に蓄積された資本を整理し、再び蓄積を始めるための場を整える、資本主義の継続に少なくとも短期的には与する再生的な面を指摘していることを考慮しながら、現状分析において論じられる「革命の必然性」との関連性も考え合わせると、段階論で論じられる「戦争の必然性」は、恐慌と同様に破壊的な面と再生的な面を持つものでありながら、革命的な転換の可能性をも孕むものとして考えることができるのではないか⁷⁾。そのような形で、資本主義社会を歴史的なものとして捉える視角は維持しながらも、単純な一度きりの「発生・発展・没落」図式に回収されない部分を拾い上げながら、現代資本主義に特有の状況も考え合わせて、資本主義観をアップデートしつつ、旧来の図式を内破していく必要があるだろう。

そのためには、従来のように、いわゆる純粋化傾向の「逆転」のような捉え方によって、原理論＝純粋資本主義を「基準」として純粋と不純を考えることだけに留まらず、不純の中にも様々な様態があることを認めながら、単なる類型論に留まらない形で、資本主義に本質的ともいえる「不純」にスポットライトを当てる必要があるだろう。資本主義の特徴を際限ない資本蓄積にのみ見ていたウォーラーステインから、一歩進んで資本主義を資本と「権力」の際限ない蓄積と見ることによって、アリギの「継起」という捉え方が可能になったことがその顕著な例だといえるだろう。言うまでもなく、宇野の三段階論の中で資本主義の「不純」な部分が俎上に載せられているのは、段階論や現状分析といった領域である。次節以降では、そうした領域に着目しながら、宇

野自身の「不純」な部分の捉え方や、どのような基準でそのマッピングがなされているのかということを検討してみたい。

2 『経済政策論』として展開された段階論と後進国的視点

原理論と現状分析との間に資本主義の世界史的発展を段階分けした段階論という中間理論を差し挟む、三段階論という方法論が成立する背景に、日本資本主義論争があった（宇野（1971）、2頁）ことはよく知られている。日本資本主義論争自体は、日本の発展段階が半封建的段階にとどまっており、封建遺制をブルジョア革命によって取り除く必要があるのか、もしくはすでに資本主義たりえており、封建遺制とされているものは資本主義の発展に伴って徐々に解体されてゆくものであるのかを問う論争であった。日本資本主義論争においてはどちらの陣営も、原理たる『資本論』に基づいて日本の現状を捉えていたが、宇野はその間に段階論を介在させることによって、資本主義の世界史的発展段階という側面を考慮しなければ日本の封建遺制の謎は明らかにしえないことを示したといえる。しかしながら、日本資本主義論争の本質はあくまでも、社会主義実現のためにブルジョア革命と社会主義革命という二段階の革命を必要とするのか、社会主義革命のみの一段階の革命でよいのかという戦略論争にあり、段階論も「実践運動にいわゆる戦略、戦術を樹てる場合の科学的前提としても役立つべき現状分析に原理論を媒介する基準」（同書、3頁）として展開された側面を持っていた。それが『経済政策論』において政策論として段階論を論じた一つの理由でもあろう。

しかしながら、実際の経済過程と経済政策、またそれらと実際の運動の関係性に関して、資本主義的な経済過程においては、経済政策は資本家の利害を反映するものになるため、それに対して反対すればよいという単純な論じられ方をしてはいない。実際の経済過程と経済政策との関係性については、「資本主義の一定の発展段階に応じて支配的地位を占める資本家の階級の利害関係に基づいて、その目的も、その手段も決定される」（同書、26頁）とされているが、「実施せられた政策が経済的過程において実現する発展の方向は、かかる方向を正しく認識しえない利害関係による政策の目的によって決定されるものではない」（同書、19頁）とあるように、資本家の利害関係によって目的と手段が規定されるということは、その目的歪められることなく成就することを必ずしも意味していない。むしろ、重商主義政策が「自ら促進した資本主義経済の発展によって、変化を余儀なくされ、結局は否定されることにもなる」（同書、79頁）と述べられていることからわかるように、資本家の利害を反映しているはずの経済政策は、資本家が意図していなかった結果を生む可能性をはらんでおり、そうした誤算が結果的に自らの拠って立つところを崩すことすら考えられるのである。

また、資本家階級の利害の経済政策への反映が何の障害もなくなされるわけでもない。「支配的地位にある資本の利益に反するものが行なわれれば、それは新たな政策をもって補修されることになる」（同書、26頁）とされていることからわかるように、時には資本家の利害に反し

た政策がなされることも想定されているが、仮にそうした政策が現れても、それらはおそらく資本家の利害を反映しているであろう新たな政策によって、適宜「補修」されていくのである。また、そうした側面とは別に、「たとえばドイツのようにおくれで資本主義化しつつある国において、あるいはまたスペイン、ポルトガルのように近世初期にすでにある程度の世界的商品経済に入りながらその後の発展は必ずしも資本家の生産の順調なる発展をみなかったという国においては、政策の目的いかんによっては、その過程を変えることができたのではないかということである」（同書、19頁）とあるように、スペインやポルトガルのように一時期は世界経済の中核にいなながら順調に資本主義化を遂げられなかった国や、ドイツのような後発的に発展を遂げた国にあっては、資本家の利害関係が設定する目的を補正することによって、別の形の発展がありえたのではないかと論じている箇所もある⁸⁾。前者についていえば、重商主義段階において原始的蓄積をなし、それが自由主義段階の発展に首尾よくつながったイギリスが、大航海時代に得られたであろう莫大な富をその後の発展につなげられなかったスペインやポルトガルの比較対象として念頭に置かれていると考えるのが自然であろう。一方後者に関しては、帝国主義段階の「典型国」の一つとされているはずのドイツがある種の失敗例として位置づけられており、それが意味するところはスペインやポルトガルの例ほど明確ではない。一つの可能性として、日本を強く念頭に置いた後進国一般についてあてはまることをドイツに代表させて論じていると考えることもできるだろう。また、ドイツ特殊の事情として、帝国主義段階における自由主義的なイデオロギーの残存、言い換えれば現段階の経済過程と前段階から引きずっているイデオロギーとの間の「ズレ」のようなものとその悪影響に言及しようとしているのではないか。この点は、単なる後進性の問題ではなく、農業国として工業国と貿易関係にあり、地理的にも近く、その影響を受けやすかったドイツのような後進国特有の難点ともいえるだろう。こうした側面に関しては、広域経済について論じる箇所において改めて詳述したい。

前述のように、政策と実際の運動との関係についても、資本主義社会における経済政策が資本家の利害を反映したものであるからといって、それを理由にむやみやたらに反対すべきではないとしている⁹⁾。あくまでも、「目標は社会的変革のための組織運動の進展にあるのであって、その点から賛成もし、反対もする」（宇野（1973）、30頁）のである。前述したように、経済政策を資本主義の世界史的発展との関係において捉えることは、スペインやポルトガルのような立ち遅れた資本主義国や、ドイツや日本のように遅れて参入した諸国の資本主義を「順調」に発展させることにも役立てられうる。そうして資本主義が「順調」に発展することそれ自体は、社会主義への移行の準備段階としての生産力の発展や、残存する旧社会的なものの解体過程としても考えることができ、社会主義イデオロギーと矛盾するものではない。むしろ、後進国であったドイツに対してさらに後進国であるという形で、二重の後進性ともいえる状況に向き合わなければならなかった日本こそ、資本主義の世界史的発展との様々な「ズレ」を認識しながら資本主義的発展の過程を進む必要があったという事情に鑑みれば、『経済政策論』を後進国の経済発展の手引きとして位置づけることも可能になるだろう。

その一方で、日本という後進国の視点から、後進国が資本主義的な発展の中で直面しがちな「ズレ」に焦点を当てた段階論は、日本が経済的な発展を遂げつつ後進国から脱していく中で、そうした理論が要請されてきた一つの大きな背景を失う。前述したように、段階論が最も有効に機能しうるのは、元来は世界経済の中核に近いところにありながら何らかの理由で世界史的発展から立ち遅れてしまった国、もしくは後進国においてである。そのため、日本の後進国からの脱却は、後進国的ではない視点への切り替えや、それに伴う段階論の捉えなおしが要請される契機ともなり得たのではないか。

3 「不純」の焦点としての農業問題から広域経済論へ

労働力の商品化は、資本主義の存立に必要な部分でありながら、それが資本主義に本来的でないことから、『経済政策論』において経済政策が要求される一つの根拠とされており、その裏面にあるのは、農業という形で土地に結合していた労働者を直接的生産手段である土地から切り離す過程である。そのため農業は、二重の意味で自由な労働者を創出するプロセスに深く関わっているが、その一方で宇野は、「資本主義にとって農業はいわば苦手である」（宇野（2014）、180頁）と述べているように、それが土地という自然であり、制限されたものを生産手段としなければならないことから、資本家的生産には不適当なものであるとする¹⁰⁾。すなわち農業は、時に経済政策を必要とする農民分解過程に関わりながら、一方でそれ自体が資本主義にとっての「苦手」として、資本家にとっては取り扱いに困るものともなりうるのである。「土地所有関係と労働力の過不足とが、かかる大経営を工業におけるように決定的に有利なるものとししない」（同書、18頁）とされているように、農業にとっても小農のような小規模経営よりも資本家的な大経営の方が有利であることには違いないものの、土地所有関係や農業労働者の「原則的不均衡」（同書、16頁）という資本家にとってのネックが厳然と存在するために、資本家からすればわざわざ万難を排して農業部門に資本を投下する必要はなく、仮に小経営が残存しており、それらが資本家的経営と比較すると非効率であろうとも、資本家は他のより有利な部門に資本を投下することを選択するというのである。概ねこのようなことが、「苦手」という表現が意味するところであろう。

こうした「苦手」に対して、主として日本がどのような形で対処するのかということが宇野のいう農業問題の要諦であって、日本資本主義論争との関係で問題とされたのもこの点であろう。先述のように、日本資本主義論争において問題となったのは、封建遺制たる小農が残存していることの謎であり、そのことに関しては、農業が資本主義にとっての「苦手」であるといった要因に留まらず、その政治的意義についても指摘されている。「農業問題は、イギリスに遅れて資本主義化した国々、ことにわが国のごとき後進国にとっては、政治活動に極めて重要な、基本的な関係を有するものとなっている」（同書、13頁）と述べられているように、高度な生産力を取り入れたがために「苦手」な農村の資本主義化が進んでいない後進国にあっては、農民が人口に対

して占める割合が高く、政治的にも大きな勢力である。また、ドイツはその資本主義的発展の過程において、当初は自由主義的な主張がなされていたにもかかわらず、後進国的な戦略としての金融資本の発展に伴って、「国家主義が新たな内容をもって主張されなければならなかった」（同書、48頁）とされ、農業と工業の国家的統一が要請されることとなったため、アメリカやロシアなどの安価な穀物が流入することによって農村分解が進んでいたが、それらに対し関税をかけ、農村を保護したとされている。日本の場合、金融資本が支配的な帝国主義段階において資本主義的発展を始めたため、国家主義的なあり方を外部から強制される形で、ドイツが経た過程を凝縮して経過するような形にはなるが、すでに発展した生産力を外部から導入することで小農が残存し、それが政治的な重要性を持つという農業問題の基本的な構造としては同一であるといえるだろう。

一方で先進国であったイギリスは、アイルランドや大陸諸国、時代が下ると植民地的農業国によって、「苦手」な農業を「外部に押しやることによって片づけ」（同書、17頁）たとえられており、それはドイツのような後進国が採った方策とは対照的である。しかしながら、イギリスによる農業の外部化は、「イギリス自身を工業国とし、他の諸国を農業国として、その工業品の輸出に対して農産物を輸入するということによってイギリス自身の資本主義化を、農業自身の資本主義化をも含めて、実現した」（宇野（2010）、57頁）とされているように、原理論においても、それは資本主義の発展のいびつな形というよりもむしろ、農業自身の資本主義化の実現であり、資本主義化が順調に発展した結果であるかのように位置づけられている。「十九世紀イギリスにおいて工業製品に対して輸入される農産物は、イギリス自身において資本家的に生産さるべき農産物に代わって工業品が生産されるということになる。それはただかかる対外的商品交換関係が資本家的に有利に行われるからにすぎない」（同書、60頁）のである。そうしたスタンスは帝国主義段階にあっても、「植民地と一体をなす帝国内での自由貿易によって、対外的に保護政策を採る」（宇野（1971）、242頁）という形で維持される。その後のブロック経済に至るまで、イギリスは市場交換の論理の埒内で、状況に対して対応してきたといえるだろう¹¹⁾。

こうした農業問題の二類型によって、日本が直面しうる問題とその解決の可能性が、二つの理念型として示されたといえよう。また、宇野が戦中から戦後にかけて展開したいわゆる広域経済論においても、それぞれ広域経済とブロック経済として、ドイツ的なものに対するイギリス的なものという二項が対立する構図は維持されている。宇野によれば、「広域経済は強化せられ確立せられた国民経済の集团的経済」（宇野・藤井（1997）、67頁）であって、「指導国を中心とする広域圏」（同書、70頁）において、多角的な清算制によって実現されるとする。また、「ドイツといえども旧植民地の回復によってこの意味に於ける原料不足の問題が片付けられるというのではない」（同書、15頁）と述べられているように、仮に植民地を再分割したところで、ドイツが苦しんでいる原料資源不足の問題は解決されえないとする。そのため、「確立せられた国民経済」とはいいがたい原料資源地としての植民地の分割を要求することは、国家主義としては当然のこととされているものの、広域経済という側面からすれば、獲得した植民地をそのまま広域

経済に組み入れることは難しく、世界市場向けの商品を生産しても販路が不足していることから、広域経済に適した仕様に組み換えてから利用する必要があるのであって、それは広域経済の完成というゴールを考えると遠回りなものだとされている。ここに見られるのも、先に段階論を扱う中で検討したような、実際の経済過程の現段階と前段階を引きずったイデオロギーとの間のある種の「ズレ」であると言えよう。宇野は、旧来の世界市場向けの商品を生産する植民地と、ドイツによる広域経済的戦略の間のかみ合わせの悪さを指摘している一方で、植民地の側からするとブロック経済に包摂されても単なる原料資源地という位置づけから救われることはなく、むしろ「広域経済の確立とともに植民地問題自身が解決せられなければならない」（同書、73頁）と述べていることからわかるように、世界経済の不均等な発展が広域経済によって解消される可能性にも目を向けているように思われる。植民地の開発は、「広域経済の成員としての地位を与えられた開発でなければならない」（宇野（1974b）、401頁）のである。

このように広域経済というシステムの可能性には言及するものの、ドイツを例にして指摘されているのは、あくまでも広域経済と植民地要求との間のかみ合わせの悪さであり、結局のところドイツの広域経済は、旧態依然とした植民地要求によって歪められたものに過ぎなかったとも考えられる。ドイツが広域経済を実現するにあたってネックとなりえたのがその範囲の狭さであり、一見すると回り道ともとれる植民地要求も、その限りでは合理的なものといえるだろう。宇野によれば、広大な領域を持つ「ロシアやアメリカはそれ自身一つの広域経済をなす」（宇野・藤井（1997）、67頁）のである。

広大な領域を持つという特殊な事情のために、イギリスやドイツのように日本という視点から一般化しえない側面があるものの、ある面では実現された一つの広域経済であり、ある面では広大な領域と植民地的性質から農業をあまり「苦手」としない資本主義として、その後の世界経済の中心となるアメリカを射程に入れることは重要であろう。しかしながら、植民地要求の対立関係からは外れるためか、宇野自身はアメリカの資本主義を殆んど俎上に載せていない。ここでは、一本の補助線として、再びジョヴァンニ・アリギの理論に立ち戻ることにはしたい。

アリギが展開した蓄積システム・サイクルの理論によれば、近代国際システムの4つの中心であるジェノヴァ、オランダ、イギリス、アメリカは順番に、「一代前の最強国よりも領土が広くなり、資源がいつそう多様となっていた。さらに重要なのは、各国が世界システムの再編、管理に利用できた権力と蓄積のネットワークが、順を追って、規模、範囲ともに拡大してきた」（Arrighi（1994 = 2009）、47頁）ということが指摘されている。またこうした流れは、外部化していたコストを内部化していくことによって、それぞれの蓄積の中心が大きくなっていく流れとも捉えることができる。オランダは保護コストを内部化することによってジェノヴァを凌駕し、イギリスは生産コストを内部化することによって、オランダを凌駕したとされているのである（同書、283頁）。同じようにアメリカは、イギリスに対して、垂直的統合によって特徴づけられる取引費用の内部化によってその優位性を確保したとされている（同書、375頁）。

また、アリギによれば、ドイツもアメリカと同様に、イギリス的な市場ベースの資本主義に対

して企業資本主義的戦略を採ったとされているが、それはアメリカのように垂直的統合を特徴としたものではなく、競合する企業の統合である水平的統合を特徴としたものであり、アメリカのように市場の機能を代替できず、あくまで中止させるにとどまったため、「アメリカのタイプはドイツのタイプよりもはるかに効果的、根源的な出発となっていた」（同書、440頁）のだとされる。しかしながら、アメリカのそうした戦略を可能にしたのは、アメリカが囲い込んだ経済空間の大きさとその内部の多様性や順応性であって（同書、447頁）、ドイツがアメリカのように垂直的統合を中心とした戦略を採ればアメリカを凌駕できたということではないように思われる。ドイツとアメリカという後進国同士の関係にあってより重要だったのは、統合の形態の相違というよりもむしろ、その経済空間の広狭や歴史的背景によって、農業を「苦手」としているか否かということであったとして、改めて捉えかえすことができるのではないか。

おわりに

これまで段階論を中心に、時に世界システム論に拠りながら、時に現状分析の領域にまで足を伸ばしながら、段階論がどのような理論的な前提のもとで作り上げられた理論なのかということ批判的に検討してきた。その結果として、資本主義の有限性を前提とするだけでなく、資本主義を一つの生命になぞらえて一度きりの「発生・発展・没落」の過程を辿ると考えることに縛られてしまう資本主義観の側面や、後進国的視点の影響の残存、「不純」や「例外」として脇に置いた要素が今や資本主義の中核を担っているといったような問題点をあぶり出すことができたといえるだろう。また、本稿では思いがけない産物として、農業問題に着目しながら宇野の段階論を始点として歩を進めていく中で、段階論からアメリカやイギリスを中心とした覇権循環論に至る一つの道筋を半ば強引に見出すことができたようにも思う。

「発生・発展・没落」図式については、それが純粋化傾向とその逆転として原理論である純粋資本主義を要請する神話のようなものである以上、それだけを廃棄することは簡単ではない。しかしながら、単に「純粋」を参照点とするだけでは、現代の経済現象を取り扱うには道具立てが不足していることは明らかである。「不純」に関しても、それを排除していたことだけに着目し、批判するのではなく、農業問題や広域経済論という「不純」な側面を積極的に扱っているような領域に目を向けることで、現代の経済にまで通底するような問題を見出すことも可能になるのではないか。

註

- 1) 歴史的な「純化傾向」と原理論の「体系的純化」を分けて論じた小幡（2010）や、宇野理論をボックス・ブリタニカ期に固有のものとし、そこからボックス・アメリカナ期にも適用可能な部分を剔出した新田（2010）などが挙げられる。
- 2) 『『帝国主義時代の出現』』というこの誰しも否定しえない周知の事実の指摘が、ただそれだけで氏の

『三段階論』の主張の正当性の『客観的根拠』とされているのは、さきにもふれたように、氏がこの『帝国主義時代の出現』を『発展期の資本主義の純粹化の傾向』の『逆転化』としてとらえる、ただそのことによるのみである。」(佐藤 (1968)、1369 頁)

- 3) 「体系的に完結した認識の対象をなす資本主義社会は、いわば完全に認識しえられるものである。この完全なる認識に対応して、一般的にはあるが社会主義社会の可能性が与えられる」(宇野 (1974c)、141 頁)
- 4) デヴィッド・ハーヴェイは『経済的理性の狂気』において、『資本論』の第一巻は単線的で前進的なものであり、第二巻は循環的であるということに関しては、これまでのマルクスに関する時間論研究の整理を踏襲しながら、第三巻は、その前の二巻の総合として、循環しながら自己拡大していく運動としての「螺旋の時間性であるべき」(Harvey (2017=2019)、194 頁) であるとしている。
- 5) 「世界のモデルが自然の回帰性でなく人生の一回性となる」(真木 (2003)、191 頁)、後期ユダヤ教に端を発するヘブライズ的な「線分的な時間」は、幸福と不幸を繰り返す過去の否定や、その後に来る救済の国が永遠であることが背景にあるとされており、資本主義を相対化しうる社会主義イデオロギーが、その到達点として社会主義が到来することを想定していることを踏まえると、非常に示唆的である。
- 6) アリギはそうした資本と権力の結合を西洋的な起源を持つものとし、近代世界システムのオルタナティブとして『長い 20 世紀』では資本 (日本) と権力 (アメリカ) の分離に希望を馳せ、『北京のアドム・スミス』では資本主義ではなく市場経済の復権として中国の台頭を捉えている。
- 7) 「戦争ももはやここでは十七、八世紀のように国内の旧社会関係の新たな社会関係への転化の媒介物として役立つというのでもなく、また十九世紀のように後進諸国の近代国家への転化の媒介物として役立つというのでもなく、資本主義的に発展しきった諸国が、その生産力のより有利なる利用の口を求めるとしてあらわれる」(宇野 (1971)、257-258 頁)
- 8) 戦前に発刊された『経済政策論 上巻』にはこうした記述は見当たらなかったため、帝国主義段階の典型国であるドイツのある種の失敗例とするのは、第二次世界大戦の過程やその結果を受けての規定であることがうかがえる。
- 9) 宇野はマルクスの「自由貿易問題についての演説」に言及し、「あらゆる資本家的政策は階級的政策として常に否定されなければならないというものではない」(宇野 (1971)、30 頁) と述べている。マルクスはそこで、自由貿易制度の破壊的な性質と、それによってブルジョアとプロレタリアの対立が激化することを挙げながら、社会革命を促進するその限りにおいて、「私は自由貿易に賛成する」(Marx (1959=1960)、471 頁) と述べている。
- 10) 佐伯尚美は、宇野は戦後の農業問題研究において、それまで強調されていた農民層分解という意義だけでなく、農業を外部に押しやるしかなかったという、資本主義が農業問題を処理する困難さを指摘するようになったとし、それは「一九世紀中葉のイギリス農業について、それが内部に資本家、農業労働者、地主という資本主義的階級関係を成立せしめたという積極面と、同じ時期に外国農産物の輸入が激増し国内自給率が低下していったという消極面との、いずれをより本質的なものとして評価すべきかという問題」(大内・鎌倉・林・佐伯 (1979)、134 頁) であるとした。
- 11) この場合における市場交換という表現は、イギリスの交易が権力に拠らないフラットなものであることを意味するわけではなく、あくまで後述する広域経済のような計画経済的な論理に対するものとして用いているに過ぎない。

引用・参考文献

- Arrighi, Giovanni. (1994) *The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of our Times*, London, Verso. (土佐弘之監訳、柄谷理恵子・境井孝之・永田直見訳『長い20世紀』、作品社、2009年)
- (2009) *Adam Smith in Beijing: Lineages of the 21st Century*, London: Verso. (中山智香子監訳『北京のアダム・スミス』、作品社、2011年)
- Harvey, David. (2017) *Marx, Capital and the Madness of Economic Reason*, London: Profile Books. (大屋定晴監訳『経済的理性の狂気 — グローバル経済の行方を〈資本論〉で読み解く』、作品社、2019年)
- Hobsbawm, Eric. (1994) *The Age of Extremes*, London: Michael Joseph. (大井由紀訳『20世紀の歴史 — 両極端の時代 — [上]』、筑摩書房、2018年)
- Marx, K. (1959) "Rede über die Frage des Freihandels", in Marx-Engels Werke, Bd. 4, Berlin: Dietz Verlag, S.444-458. (長洲一二訳「自由貿易問題についての演説」、『マルクス=エンゲルス全集』第四巻、大月書店、1960年)
- Wallerstein, Immanuel. (2003) *The Decline of American Power*, New York: The New Press. (山下範久訳『脱商品化の時代』、藤原書店、2004年)
- (2013) "Structural Crisis, or Why Capitalists May No Longer Find Capitalism Rewarding" in Immanuel Wallerstein, Randell Collins, Michael Mann, Georgi Derliguian, and Craig Calhoun, *Does Capitalism Have a Future*, New York: Oxford University Press, pp. 9-35 (若森章孝・若森文子訳『資本主義に未来はあるか』、唯学書房、2019年)
- 伊藤誠 (1990) 『逆流する資本主義』 東洋経済新報社
- 石見徹 (1999) 『世界経済史 覇権国と経済体制』 東洋経済新報社
- 宇野弘蔵 (1964) 『経済原論』 岩波書店
- (1971) 『経済政策論 改訂版』 弘文堂
- (1974a) 『宇野弘蔵著作集第七巻 経済政策論』 岩波書店
- (1974b) 『宇野弘蔵著作集第八巻 農業問題序論』 岩波書店
- (1974c) 『宇野弘蔵著作集第九巻 経済学方法論』 岩波書店
- (1995) 『『資本論』と社会主義』 こぶし書房
- (2010) 『恐慌論』 岩波書店
- (2014) 『増補 農業問題序論』 こぶし書房
- 宇野弘蔵・藤井洋 (1997) 『現代資本主義の原型』 こぶし書房
- 大内秀明・鎌倉孝夫・林健久・佐伯尚美 (1979) 『宇野弘蔵 著作と思想』 有斐閣
- 小幡道昭 (2010) 「純化傾向と体系的純化」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点』、132-144頁、社会評論社
- 河村哲二 (2016) 「グローバル資本主義の展開と段階論」、SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』、5頁-31頁、御茶の水書房
- 佐藤金三郎 (1968) 「経済学における論理と歴史 — 宇野理論の一検討 —」、『思想』520号、1369-1380頁、岩波書店
- 大黒弘慈 (2016) 『マルクスと贋金づくりたち — 貨幣の価値を変えよ 〈理論篇〉』 岩波書店
- 新田滋 (2010) 「宇野三段階論の保存=封印 — 宇野原理論の多層性とそのアンバンドリング —」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点』、119-131頁、社会評論社
- 真木悠介 (2003) 『時間の比較社会学』 岩波書店
- 村上允俊 (2017) 「段階論における資本主義の「没落」とその現代的意義」、『社会システム研究』第20号、

289-303 頁、京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会

—— (2019a) 「ジョヴァンニ・アリギの理論におけるヘゲモニー「移行」：競争と協調」、『社会システム研究』第 22 号、59-71 頁、京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会

—— (2019b) 「段階論における典型国と世界システム論におけるヘゲモニー」、『唯物論と現代 60 近現代日本と思想の課題』、149-164 頁、文理閣

山田盛太郎 (1977) 『日本資本主義分析』岩波書店